おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志１丁目３番４５号、３階　電話（098）869-8711

2022年7月28日

各　　位

株式会社　おきぎん経済研究所

【スポット調査】
沖縄県内企業における
仕入価格上昇に関する調査

※　お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合せ先：（電話：098-869-8711　ﾌｧｸｼﾐﾘ：098-869-2200）

【スポット調査】沖縄県内企業における仕入価格上昇に関する調査

●県内企業における仕入価格上昇による影響と対応・対策について、2022 年 4 - 6 月期おきぎん企業動向調査【おきぎん DI】にあわせて調査し、スポット調査として取りまとめました。

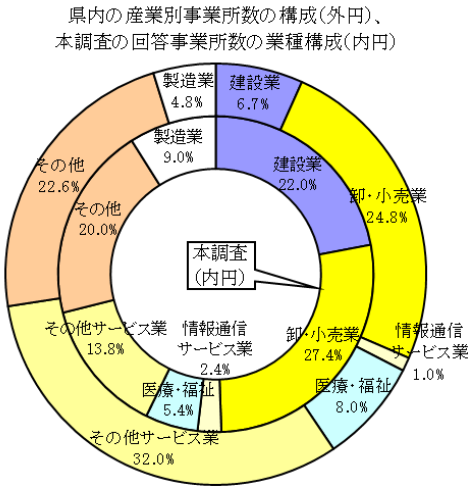
調査概要

調査目的：県内企業における仕入価格上昇の影響や対応・対策状況、今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。

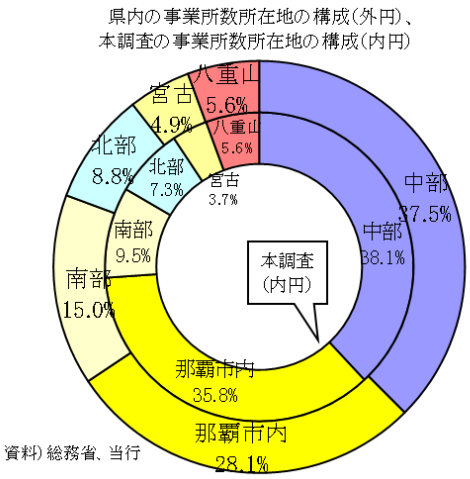
調査実施期間：2022 年 5 月下旬～6 月中旬

調査対象：県内企業　536 社回答

回答企業の業種構成

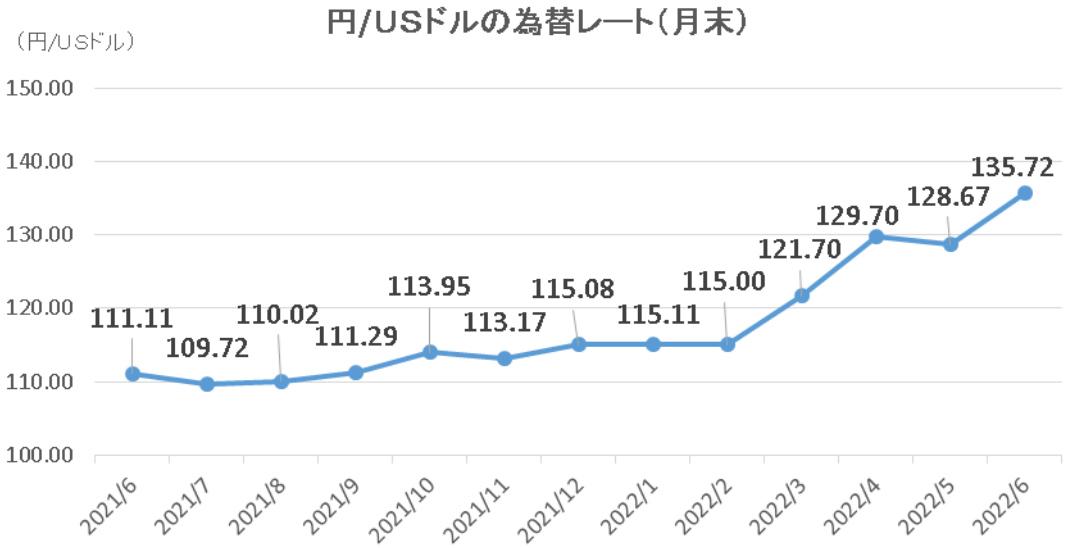


回答企業の従業員構成

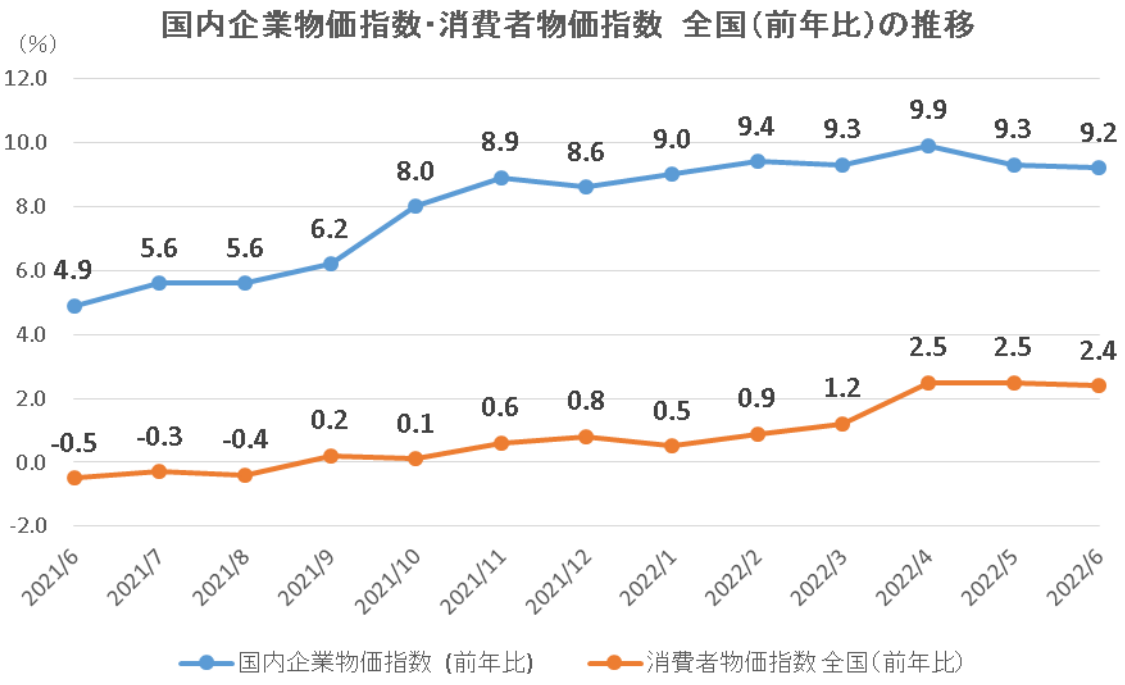


外部環境

●為替レート（円／ＵＳドル）は日米金利差の拡大などを要因とし、円安が進行しています。



●国内企業物価指数（前年比）は資源価格の高騰や円安を背景に大きく上昇しています。
●消費者物価の総合指数（前年比）は 2021 年 9 月より上昇に転じ、上昇基調で推移しています。



国内企業物価指数（日銀）、消費者物価指数　全国（総務省）データを基に作成

●国内企業物価指数のウエイト（※国内出荷額に基づき算出した比重、全体を 1,000 とする）は、輸送用機器（150.9）が最も大きく、次いで飲料食品（144.6）、電力・都市ガス・水道（58.4）、石油・石炭製品（52.8）と続いています。
●前年同月比における上昇割合（6 月速報）は、木材・木製品（43.3）が最も高く、次いで電力・都市ガス・水道（28.2）、鉄鋼（26.7）、石油・石炭製品（22.2）と続いています。

国内企業物価指数の項目(分類)	ウエイト	前年同月比(6月速報)
輸送用機器(乗用車、トラック、車部品等)	150.9	2.9
飲料食品(小麦粉・糖類・レトルト食品・炭酸飲料・サプリメント等)	144.6	4.6
電力・都市ガス・水道	58.4	28.2
石油・石炭製品(ガソリン・軽油・アスファルト等)	52.8	22.2
鉄鋼(めっき、H形鋼、ステンレス等)	50.6	26.7
電気機器(エアコン・冷蔵庫、電気計器、医療用計測器、蓄電池等)	50.0	2.3
その他工業製品(ゴム製品・革製品、文具、球技用具、メガネ等)	43.2	3.5
農林水産物(精米、大豆、牛肉・豚肉・鶏肉、さとうきび等)	40.3	-4.7
パルプ・紙・同製品(日用紙、ダンボール等)	28.8	5.0
非鉄金属(アルミニウム、メタルケーブル等)	26.7	16.2
窯業・土石製品(生コン・ガラス等)	23.4	4.9
木材・木製品	9.6	43.3
スクラップ類	5.3	12.2
その他(他10項目)	315.4	－

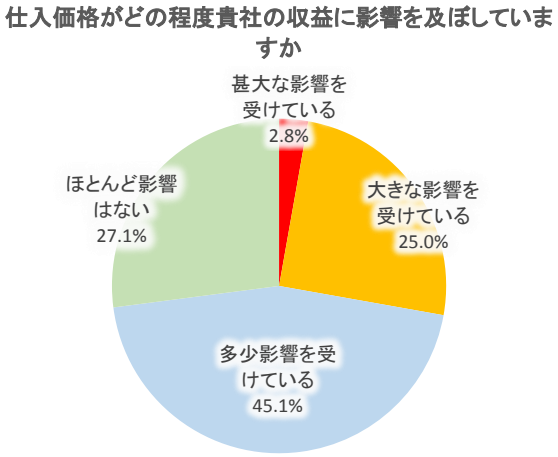
国内企業物価指数（日銀）データを基に作成

1.仕入価格上昇に伴う収益への影響について

①全体の回答結果

【現在の仕入価格上昇がどの程度貴社の収益に影響を及ぼしていますか（1 つ選択）】という設問について、「甚大な影響を受けている」と回答した企業は 2.8%、「大きな影響を受けている」は 25.0%となりました。4 社の内 1 社は、仕入価格上昇が収益に及ぼす影響度が大きくなっています。

【全体】仕入価格上昇が収益に及ぼす影響（n=536）

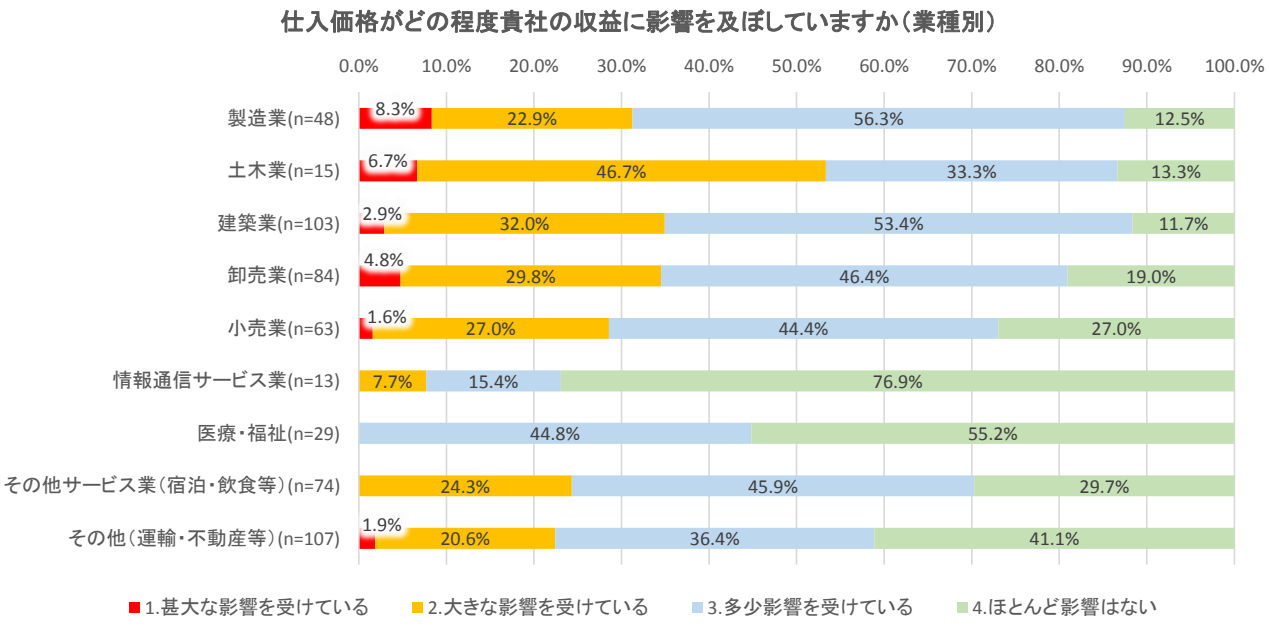


②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「甚大な影響を受けている」と「大きな影響を受けている」を合わせた割合が最も高い業種は【土木業（53.4%）】となっており、次いで【建築業（34.9%）】、【卸売業（34.6%）】、【製造業（31.2%）】と続いています。

一方、「ほとんど影響はない」と回答した割合が最も高い業種は、【情報通信サービス業（76.9%）】となっており、次いで【医療・福祉（55.2%）】、【その他（不動産・運輸等）（41.1%）】と続いています。

【業種別】仕入価格上昇が収益に及ぼす影響（n=536）

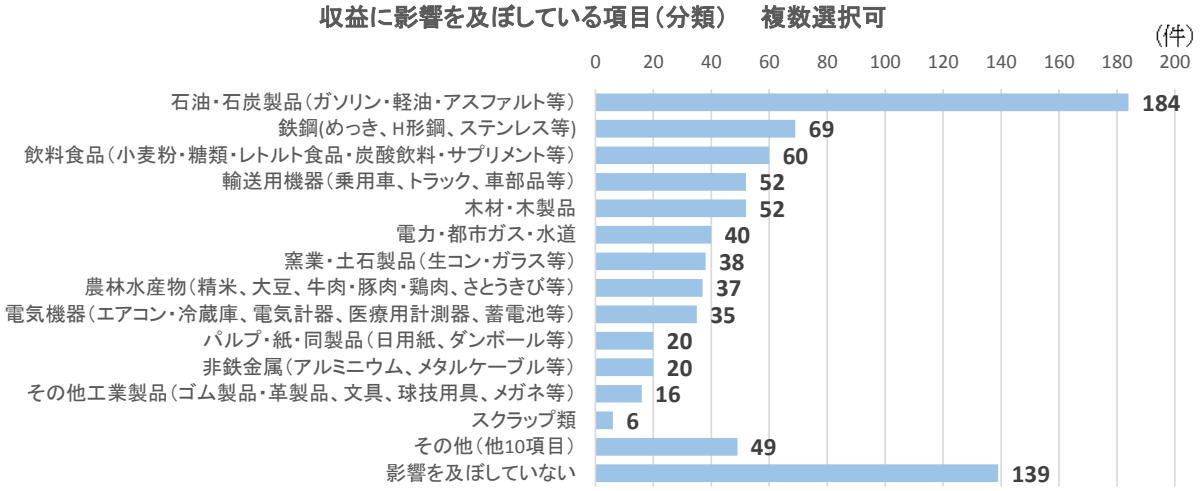


2.仕入価格上昇にて収益に影響を及ぼしている項目（分類）

①全体の回答結果

【仕入価格上昇にて、貴社の収益に影響を及ぼしている項目（分類）はどれですか（複数選択）】という設問について、「石油・石炭製品（184 件）」の回答が最も多くなりました。次いで、「鉄鋼（69 件）」、「飲料食品（60 件）」と続いています。

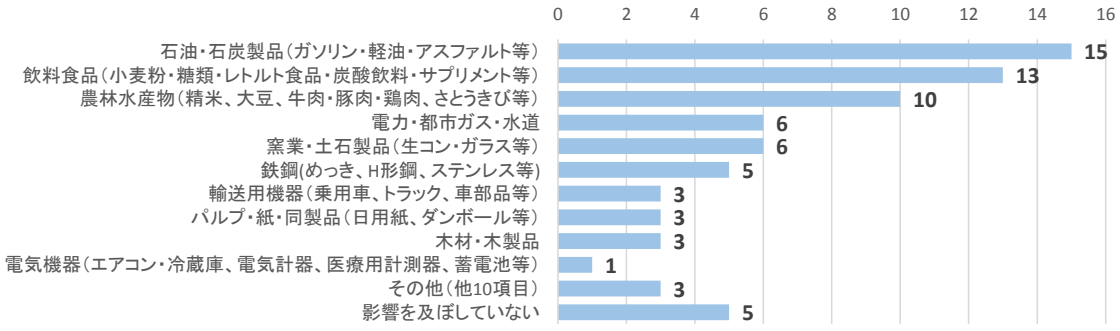
【全体】収益に影響を及ぼしている項目（分類）（複数選択可　回答数=817）



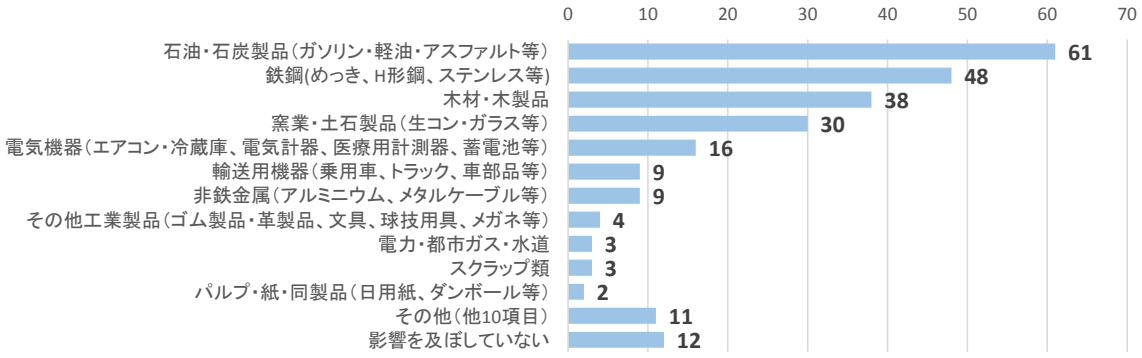
②製造業と土木・建築業の回答結果

仕入価格上昇による収益への影響が大きいとされる製造業と土木・建築業をピックアップしました。製造業の結果をみると、「石油・石炭製品（15 件）」が最も多く、次いで「飲料食品（13 件）」、「農林水産物（10 件）」と続いています。土木・建築業では「石油・石炭製品（61 件）」が最も多く、次いで「鉄鋼（48 件）」、「木材・木製品（38 件）」と続いています。

【製造業(n=48)】収益に影響を及ぼしている項目（分類）　複数選択(回答数＝73)



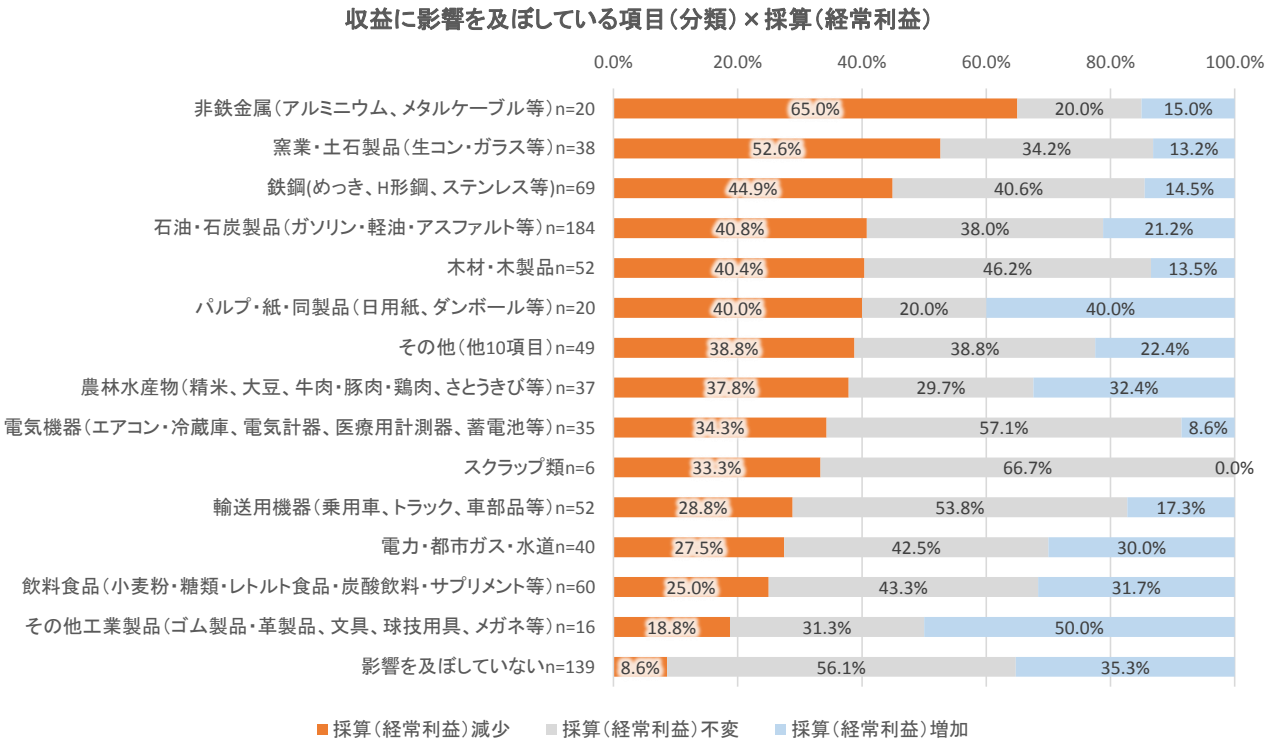
【土木・建築業(n=118)】収益に影響を及ぼしている項目（分類）　複数選択（回答数＝246）



③収益へ影響を及ぼしている項目（分類）と採算（経常利益）のクロス集計結果

仕入価格上昇に影響を及ぼしている項目（分類）と、採算（経常利益）の状況（対前年度比）におけるクロス集計結果です。収益に影響を及ぼしている項目（分類）を選択した企業の内、採算（経常利益）が減少した（対前年度比）と回答した企業割合が最も高いのは「非鉄金属（65.0%）」となっており、次いで窯業・土石製品（52.6%）、鉄鋼（44.9%）となっています。これら上位の項目（分類）を取り扱う企業において、価格転嫁に課題を有している可能性があると推察されます。

仕入価格上昇が及ぼす採算（経常利益）への影響（複数選択可　回答数=817）



※第 88 回おきぎん企業動向調査（4-6 月期）の対前年度比における採算（経常利益）と、本アンケート（影響を及ぼしている項目）をクロス集計

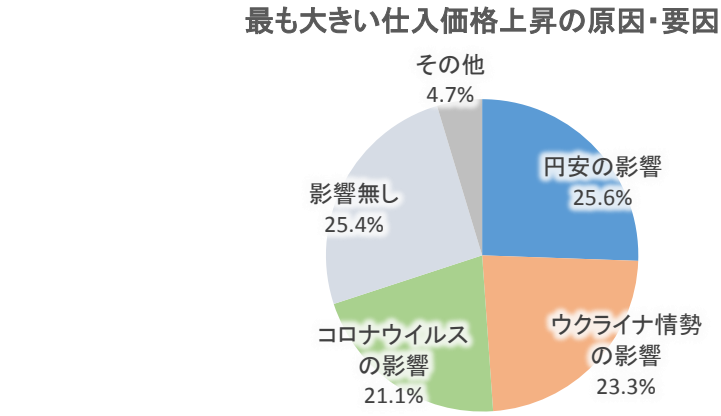
※複数選択した企業においては、それぞれの項目（分類）に採算の状況が反映されています。

３.最も大きい仕入価格上昇の原因・要因について

① 全体の回答結果

【貴社における最も大きい仕入価格上昇の原因・要因を１つご選択ください】という設問を行いました。「円安の影響（25.6%）」の回答割合が最も高く、次いで「影響なし（25.4%）」、「ウクライナ情勢の影響（23.3%）」、「コロナウイルスの影響（21.1%）」となっています。

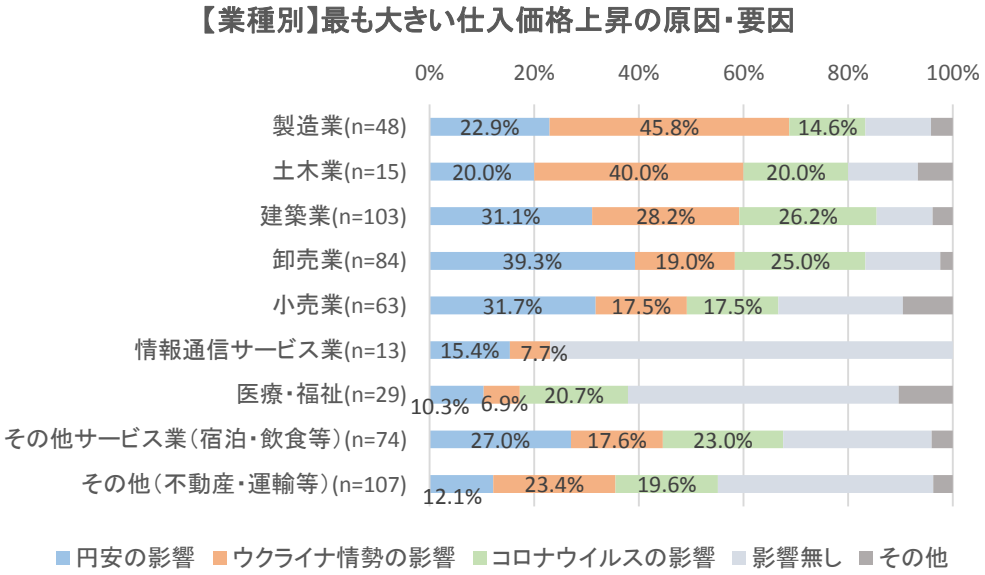
【全体】最も大きい仕入価格上昇の原因・要因（n=536）



② 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「円安の影響」と回答した割合が最も高い業種は【卸売業（39.3%）】となりました。円安を要因とした商材・商品の仕入価格高騰などによるものと推察されます。「ウクライナ情勢」と回答した割合が最も高い業種は【製造業（45.8%）】となりました。製造に必要な原材料や原油価格高騰などによるものと推察されます。「コロナウイルスの影響」と回答した割合が最も高い業種は【建築業（26.2%）】となりました。コロナ発生による生産ラインの停止や供給網の混乱など、継続している資材高騰によるものと推察されます。

【業種別】最も大きい仕入価格上昇の原因・要因（n=536）



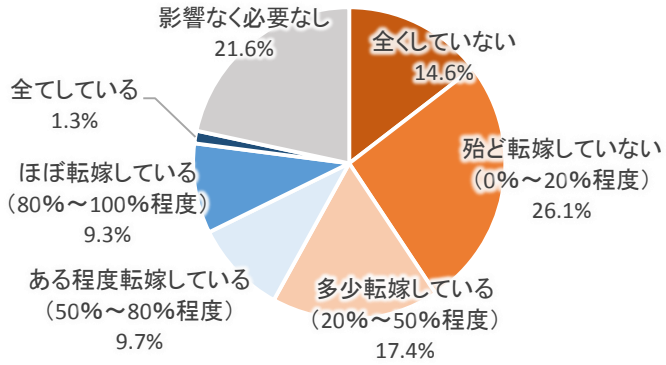
４.価格転嫁の状況

① 全体の回答結果

【仕入価格上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁していますか。１つご選択ください】という設問について、「全くしていない（14.6%）」と「殆ど転嫁していない（0～20%程度）（26.1%）」と「多少転嫁している（20～50%程度）（17.4%）」を合わせると 58.1%となりました。

【全体】価格転嫁の状況（n=536）

どの程度を販売価格に転嫁していますか

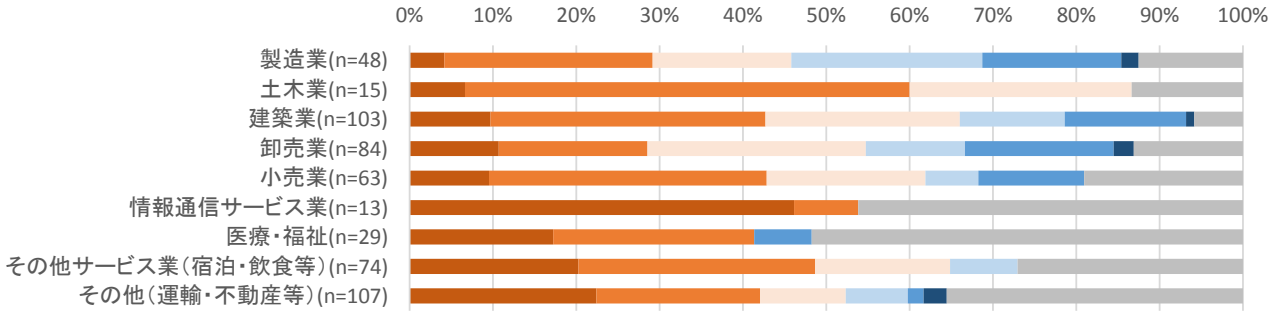


② 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「全くしていない」と「殆ど転嫁していない」と「多少転嫁している」を合わせた割合が最も高い業種は【土木業（86.7%）】となっており、次いで【建築業（66.0%）】となっています。

【業種別】価格転嫁の状況（n=536）

【業種別】どの程度を販売価格に転嫁していますか



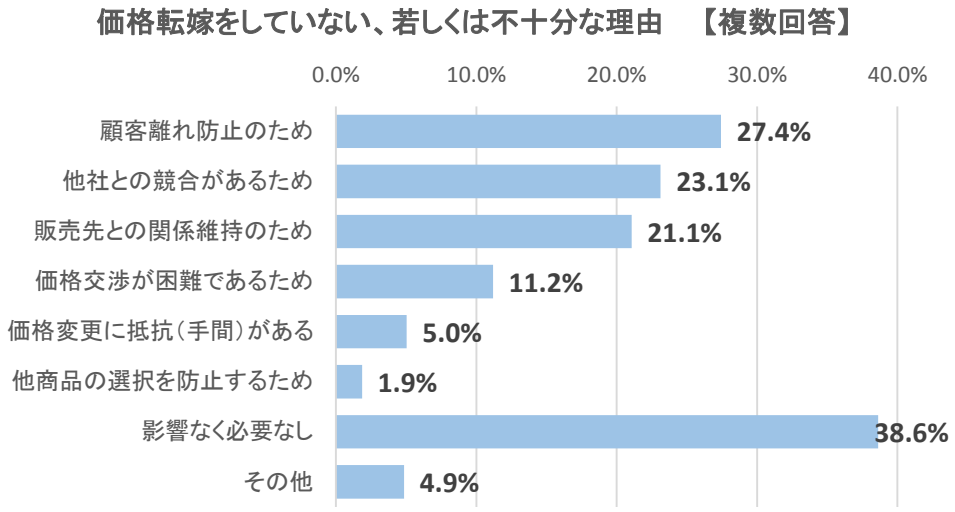
	その他（運輸・不動産等）(n=107)	その他サービス業（宿泊・飲食等）(n=74)	医療・福祉(n=29)	情報通信サービス業(n=13)	小売業(n=63)	卸売業(n=84)	建築業(n=103)	土木業(n=15)	製造業(n=48)
全くしていない	22.4%	20.3%	17.2%	46.2%	9.5%	10.7%	9.7%	6.7%	4.2%
殆ど転嫁していない（0%～20%程度）	19.6%	28.4%	24.1%	7.7%	33.3%	17.9%	33.0%	53.3%	25.0%
多少転嫁している（20%～50%程度）	10.3%	16.2%	0.0%	0.0%	19.0%	26.2%	23.3%	26.7%	16.7%
ある程度転嫁している（50%～80%程度）	7.5%	8.1%	0.0%	0.0%	6.3%	11.9%	12.6%	0.0%	22.9%
ほぼ転嫁している（80%～100%程度）	1.9%	0.0%	6.9%	0.0%	12.7%	17.9%	14.6%	0.0%	16.7%
全てしている	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	1.0%	0.0%	2.1%
影響なく必要なし	35.5%	27.0%	51.7%	46.2%	19.0%	13.1%	5.8%	13.3%	12.5%

５.価格転嫁をしていない、若しくは不十分な理由

①全体の回答結果

【価格転嫁をしていない、若しくは不十分な理由があれば、教えてください（複数選択）】という設問について「影響なく必要なし（38.6%）」と回答した企業が最も高くなり、次いで「顧客離れ防止のため（27.4%）」、「他社との競合があるため（23.1%）」、「取引先との関係維持のため（21.1%）」、「価格交渉が困難であるため（11.2%）」と続いています。

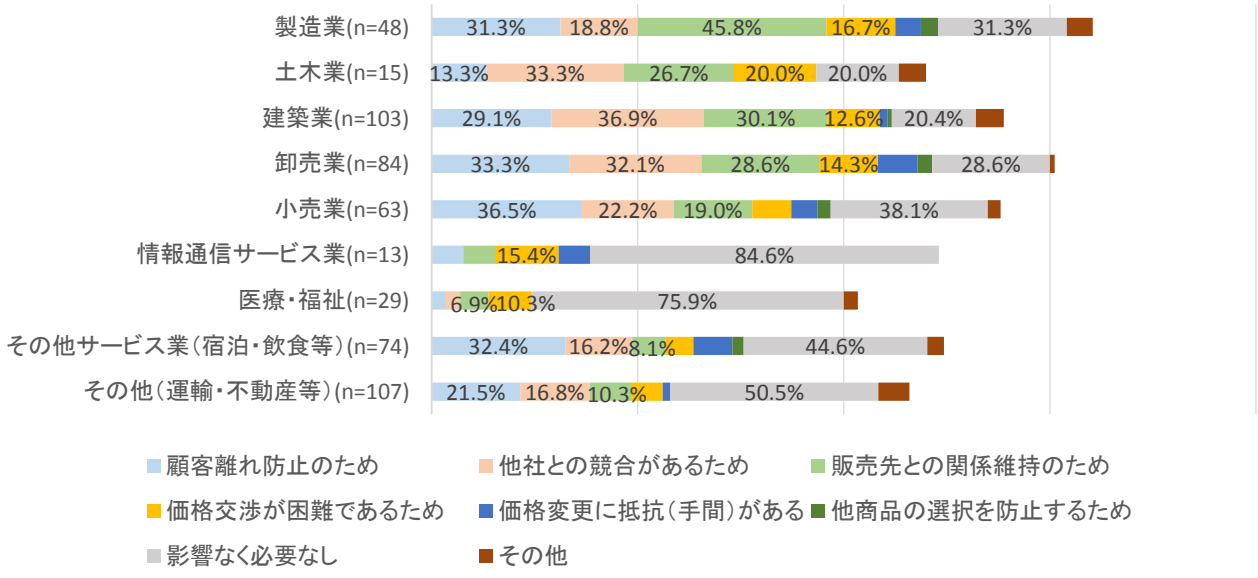
【全体】価格転嫁をしていない、若しくは不十分な理由（複数選択可　n＝536 回答数=714）



②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「顧客離れ防止のため」の回答割合が最も高い業種は【小売業】となっています。「他社との競合があるため」の回答割合が最も高い業種は【建築業】となっています。「販売先との関係維持のため」の回答割合が最も高い業種は【製造業】となっています。「価格交渉が困難であるため」の回答割合が最も高い業種は【土木業】となっています。

【業種別】価格転嫁をしていない、若しくは不十分な理由　（複数選択可）

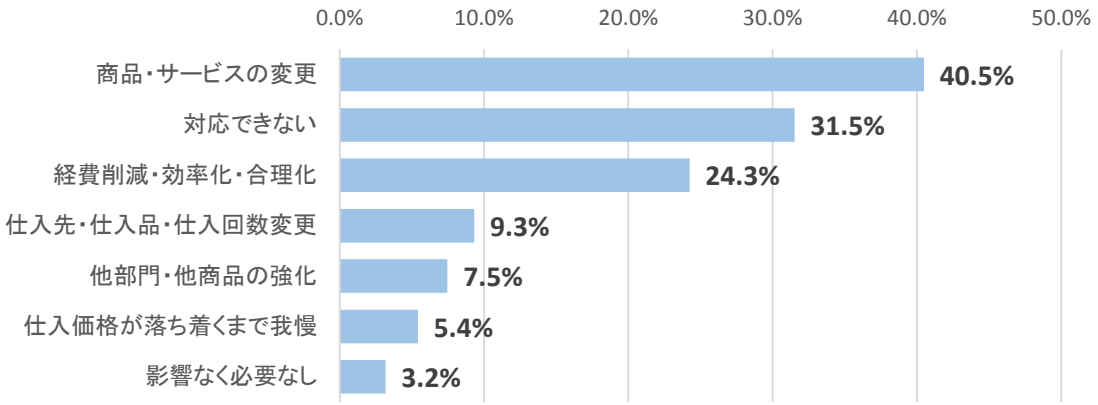


６.価格転嫁以外の対応・対策について

①全体の回答結果

【仕入価格上昇に対して、貴社では価格転嫁以外にどのような対策・対応をしていますか（複数選択）】という設問について、「商品・サービスの変更（40.5%）」と回答した割合が最も多くなりました。次いで「対応できない（31.5%）」、「経費削減・効率化・合理化（24.3%）」「仕入先・仕入品・仕入回数変更（9.3%）」と続いています。

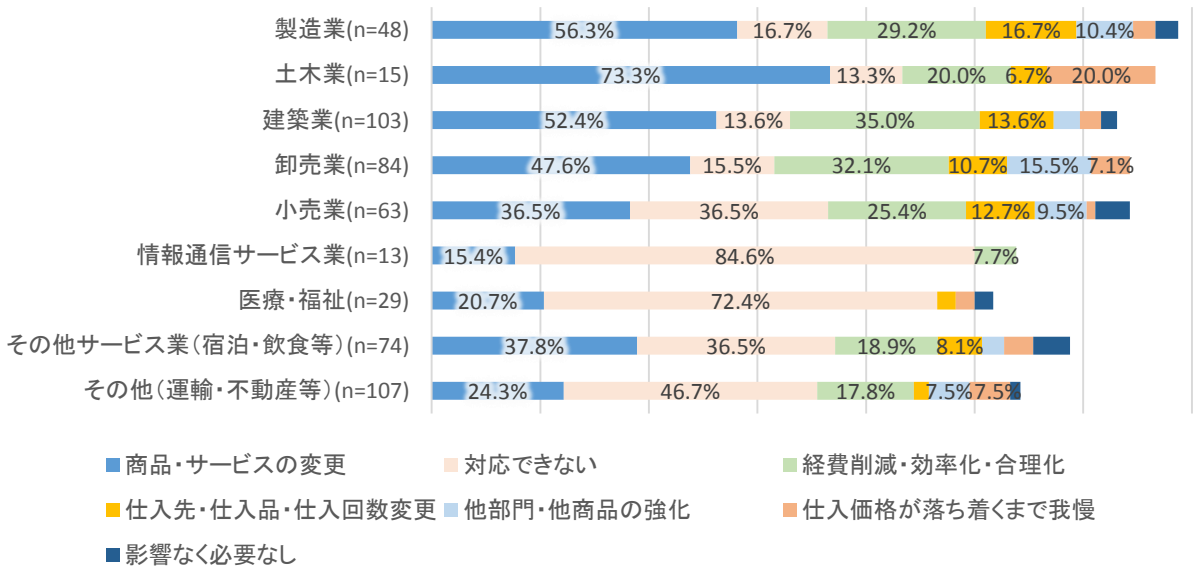
【全体】価格転嫁以外の対応・対策について（複数選択可　n=536 回答数=652）



②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「商品・サービスの変更」「仕入価格が落ち着くまで我慢」の回答割合が最も高い業種は【土木業】となっています。「業務削減・効率化・合理化」の回答割合が最も高い業種は【建築業】となっています。「仕入先・仕入品・仕入回数変更」の回答割合が最も高い業種は【製造業】となっています。「他部門・他商品の強化」の回答割合が最も高い業種は【卸売業】となっています。

【業種別】価格転嫁以外の対応・対策について（複数選択可　n=536 回答数=652）



7.まとめ

- 仕入価格上昇に伴う収益への影響について、「甚大な影響を受けている（2.8%）」と「大きな影響を受けている（25.0%）」を合わせると 27.8%となり、4 社の内 1 社は仕入価格上昇が、収益に及ぼす影響度が大きくなっています。業種別では、「甚大な影響を受けている」と「大きな影響を受けている」を合わせると【土木業（53.4%）】が最も高く、次いで【建築業（34.9%）】、【卸売業（34.6%）】、【製造業（31.2%）】と続いています。

- 仕入価格上昇により収益に影響を及ぼしている項目（分類）については「石油・石炭製品（184 件）」が最も多く、次いで「鉄鋼（69 件）」、「飲料食品（60 件）」となっています。収益に影響を及ぼしている項目（分類）を選択した企業の内、採算（経常利益）が減少した（対前年度比）と回答した企業割合が最も高いのは「非鉄金属」となっており、次いで「窯業・土石製品」、「鉄鋼」と続いています。

- 仕入価格上昇の原因・要因については「円安の影響（25.6%）」や「ウクライナ情勢の影響（23.3%）」、「コロナウイルスの影響（21.1%）」などとなっています。

- 価格転嫁の状況においては、「全くしていない」と「殆ど転嫁していない（0～20%程度）」と「多少転嫁している（20～50%程度）」を合わせると 58.1%となりました。業種別にみると、上記 3 項目を合わせた割合が最も高い業種は【土木業（86.7%）】であり、次いで【建築業（66.0%）】となっています。土木・建築業においては他業種よりも価格転嫁に課題を抱えていると推察されます。

- 価格転嫁ができない、若しくは不十分な理由については「影響なく必要なし」と回答した割合が最も高くなり、次いで「顧客離れ防止のため」、「他社との競合があるため」、「取引先との関係維持のため」、「価格交渉が困難であるため」と続いています。

- 価格転嫁以外の対応・対策については「商品・サービスの変更」と回答した割合が最も高くなり、次いで「対応できない」、「経費削減・効率化・合理化」、「仕入先・仕入品・仕入回数変更」と続いています。

- 本調査では業種や項目（分類）などにて、仕入価格上昇が収益に及ぼす影響・影響度に違いがみられます。仕入価格上昇の原因・要因である円安やウクライナ情勢、コロナウイルス感染症の動向ついては先が見通せない状況が続いています。県内企業においては、仕入価格上昇がもたらす収益への影響・影響度を把握しながら、顧客や取引先などを考慮しつつ対策等を決定し実行する必要があると思われます。